

## 記者会見要旨

日 時：2020年6月17日（水）午後2時30分～午後3時00分

出席者：鈴木会長、森本副会長、岳野副会長・専務理事

※オンライン形式での開催

冒頭、森本副会長から、自主規制会議の状況について説明が行われた後、大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（記者）

現在も新型コロナウイルス感染症が世界経済に大きく影響を及ぼしているが、今後のマーケットの見通しについて、会長のご見解を伺いたい。

（鈴木会長）

新型コロナウイルス感染症は、現在も世界的に拡大しているわけだが、一方で世界各国では感染拡大の防止に取り組みながら、社会経済との両立に向けた動きを進めている。

米国においては、経済活動が再開した中、5月の失業率は13.3%と戦後最悪だった4月よりは一転して良くなっているということで、雇用の改善が見えてきた。米国市場は米国の金融・財政政策への期待と、米国内で広がる感染の第2波への強い懸念が入り混じった動きになっている。今月8日には、NYダウが27,500ドル台を付け、同時にナスダック指数は新値をとったが、その後25,000ドル台まで急落した。昨日、米国政府が新たに1兆ドルのインフラ整備を検討していると報じられたことで大きく値を戻し、16日の終値は26,000ドル台を付けた。

日本国内においても、今月19日に都道府県をまたがる移動や休業要請の全面解除が予定されており、停滞していた経済活動が本格化するという期待が広がっている。東京市場は今月8日に、3か月ぶりに23,000円台を付けたが、そこに至るまでのピッチが速かった。例えば騰落レシオは150%を超えており、25日移動平均との乖離率も10%を超えていた。警戒レベルがかなり高いところにあつたことで、大きな調整場面を迎えたわけだが、昨日、米国市場の状況を受け、上

げ幅が 1,000 円を超えた。東京市場も米国市場と同じようになりボラティリティの高い動きになっている。

一方で、需給関係をみると、5月の第3週から先物・現物ともに買い戻している。年初から現物で3兆3千億円、先物で3兆8千億円売り越しており、先物の買い戻し余地はかなり大きいのではないかと思っている。

今般のコロナウイルスの影響で、特に4-6月期の企業業績は相当大きく落ち込んでくることが想定される。しかし、現在が最悪期と考えると、GDPや企業業績は今後回復に向かうと考えられ、マーケットは上下を繰り返すとは思いますが、徐々に新値をとり、年内にも24,000円の高値をとると思っている。

コロナウイルスの影響で経済活動がストップし、消費は落ち込んでおり、企業業績もかなり落ち込んでいるだろうと予想される。その中で、株価が比較的堅調だと考えている方が多いと思うが、この理由は大きく言えば3つあると思う。

1つ目は、世界レベルの金融緩和状態が続いており、市場にはある意味行き場のないお金が大量にあるということだ。また、リーマン・ショック時は、金融機関に直撃弾が来たので、経済の血液というべきお金が麻痺してしまった。今回はそういった点が根本的に異なる。また、政府も経済対策を行っており、日銀も支援策を打ち出している。

2つ目は、今期の企業業績については悪化すると思うが、来期は、今期よりも良いことは間違いないだろうと思う。株は現在よりも未来を見るため、この先の状況が良くなると思えば、期待は比較的高いところにあるのではないかと思っている。

3つ目は、やはり需給の関係が非常に良いということだ。外国人投資家の買い越し、企業の自社株買いは続いており、個人投資家の参入もかなり増えている。日銀のETF買いも、マーケットを極端に下落させないスタビライザーとしての役割を果たしているとは私は思っている。

ただ、世界では米中の対立激化や政治不安、マーケット調整も含めて、コロナウイルスの他にもかなりリスクが増えてきている。また、コロナウイルスの感染拡大の第2波がどの程度になるかという懸念もある。こういったリスクも注視していく必要があると思っている。

(記者)

今、スマホ証券への参入が相次いでいる。最近、スマートフォンを活用して若年層を中心とした新たな顧客開拓の動きがみられるわけだが、そういった動きについて見解をお聞かせいただきたい。

(鈴木会長)

スマートフォンは若年層だけでなく我々の層でも非常に身近なツールであり、利便性やわかりやすさの観点から、スマホ証券がこれまで証券投資にあまり興味のない人が投資を始めるきっかけになる可能性は十分あると思っている。以前から申し上げているとおり、証券各社はある程度安定した収益を得られるような様々なビジネスを模索することが重要であると思うし、また、顧客のニーズが非常に多様化している中で、それに対応していくことは大変重要だと思っている。

また、家計の金融資産のうち、有価証券の占める比率は15%程度ということからしても、証券業はビジネスとしての伸びしろがまだまだあると思っている。

我々としては、各社において顧客に資産形成をしてもらうという基本姿勢を貫きつつ、各社の特徴を活かして新しい時代に合う戦略にブラッシュアップしていただきたいと思う。こういった取り組みが成功することを祈り、期待するとともに、できるサポートをしたいと思っている。

(記者)

コロナ後の個人投資家の売買状況について会長の見解を伺いたい。相変わらず、レバレッジ型・インバース型や、バイオ関連株など、比較的値動きの大きい銘柄の売買が目立つように思われる。また、米国でも破綻したハーツ株の売買が盛り上がるなど、短期志向が強まっているように思えるが、このような現状について、所感を聞かせてほしい。

(鈴木会長)

個別の銘柄について言及する立場ではないが、現在のマーケットは非常にボラティリティが高いといえる。これから参入する個人投

資家にはぜひ長期的な視点を持って取引を行ってほしい。特に若者には、我々が強く推している「つみたて NISA」を薦めたい。ドル・コスト平均法はボラティリティが高くなるほど利回りが高くなるといえる。相場変動にとらわれるのではなく、長期的な視点で資産を増やしてほしい。当協会としても、一層つみたて NISA を推進していきたいと思っている。

(記者)

本日の資料の自主規制会議関係のタイトルにある「FINMAC に寄せられた苦情相談の分析 2019 年度通期の状況」について、簡単で結構なので、どのような報告や議論があったのかを教えてください。

(森本副会長)

当協会では、ここ 3 年くらい FINMAC に寄せられた証券会社に対する苦情相談の分析をしている。2019 年度の特徴は、債券に関する苦情相談が前年に比べて多かったということである。中でも新興国関連の指標を参照する仕組債に、比較的苦情相談が多かった。これは数年前に売られたものが、しばらく前にロックインし、最近償還されて損失が確定して苦情に発展したというのが 1 つの例だが、その他の例として、仕組みを十分理解していなかった、それは説明が不十分であったからというのも典型事例である。

(記者)

今の回答を踏まえて、新興国の債券は比較的风险高いものだと思うのだが、今後、協会としてそのような商品の販売に関して何かやっていくことがあるか、また、協会員に対し通知を出すということはあるのか。

(森本副会長)

まずは、FINMAC に寄せられた苦情相談の分析である。今申し上げた仕組債に関する苦情相談が多いというのは個社によるわけであり、どのような苦情相談が多いかというのを社別に分析し、特徴があり何か突出している会社があれば、フィードバックしていくということになっており、今回もそのような対応はやっていきたい。

仕組債全体について言えば、各社も相当注意して販売している面はある。ただ、その想定を超えた点もあったわけで、その点については我々がヒアリングしており、今は各社においてそういう苦情相談を踏まえて、顧客管理や販売をしていると聞いている。いずれにせよ、我々としてはこのような状況を踏まえてモニタリングしていくということであると思う。

以 上